「三陸創造プロジェクト」の平成25年度以降の取組について（たたき台）

資　料　7

「三陸創造プロジェクト」

長期的展望に立って「世界に誇る新しい三陸地域の創造」を目指していくもの。

平成25年度に向けて

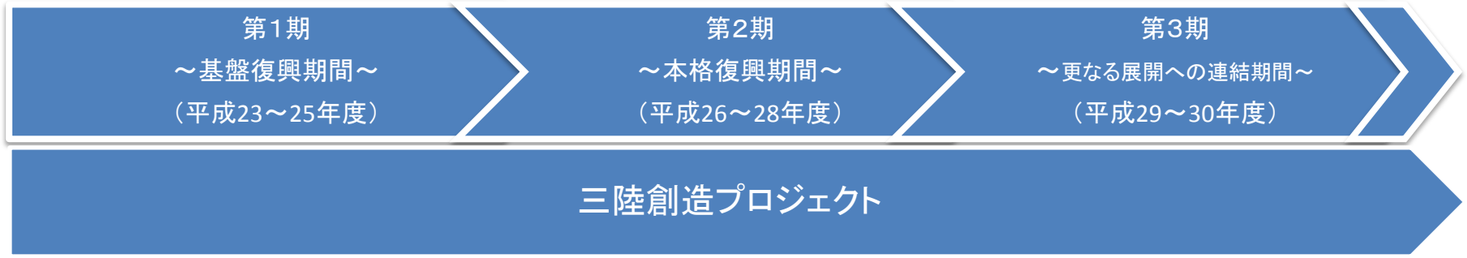
（復興計画の第１期（基盤復興期間）の最終年）

平成25年度には第２期（本格復興期間）のスタートの平成26年度に向けてプロジェクト事業を具体化し、それを復興実施計画に位置づけていくことが必要。

本資料の位置づけ

本資料は現段階での方向性およびスケジュールのイメージ。平成25年度にはこれをたたき台とし、広く県民の意見・提言を聴きながらその内容をブラッシュアップする。

【三陸創造プロジェクトと復興計画の全体スケジュールイメージ】



【三陸創造プロジェクトの全体コンセプト】

「さんりく産業振興」プロジェクト

現状

・基幹産業である農林水産業の被害額は
H21農林水産業の県GDPの約4倍
・沿岸市町村内の水産加工業者の88.5%が被災
・沿岸市町村の全事業所のうち64.9%が浸水
・沿岸市町村の宿泊施設の60.2%が被災
・被災事業所の約11%が廃業

当面の課題

■衰退の懸念がある地場産業の発展

・水産業の振興
・農業の振興
・県産材の利用促進
・ものづくり産業の振興
・商業の振興
・観光客の入込回復
・物流インフラ拠点の整備

中長期的課題

■新しい産業の創造と育成

・起業促進
・新素材の開発
・海洋資源の活用
・三陸ブランドの創出
・被災経験を踏まえた新たな観光地づくり

新たな可能性、夢

・風力発電設備製造産業の集積
・医療関連産業の集積拠点の形成
・再生可能エネルギーを導入した産業の構築

目的

地域資源の高度活用による地場産業の発展と新規産業の創出を図り、未来の輝かしい三陸の産業を創造する

代表的プロジェクト事業

さんりく未来産業起業促進事業

被災地における起業を促進し、雇用拡大と魅力ある産業の創出による地域経済の活性化を図る。

取組内容

第1期 ～基盤復興期間～（平成23～25年度）
第2期 ～本格復興期間～（平成26～28年度）
第3期 ～更なる展開への連結期間～（平成29～30年度）

地場産業の発展

水産業の高度化	•資源・漁場管理の適正化や新技術の導入 •高度衛生管理型産地魚市場整備の促進 •高生産性・高付加価値化を実現する水産加工体制の構築	地域再生営漁計画推進事業	地域再生営漁計画の策定支援 → 地域再生営漁計画の実行支援（ハード整備、ソフト対策）
		先端技術展開事業	技術開発・実証研究 → 新技術の展開・普及
		高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業	高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築
		いわてﾌｰﾄﾞｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ推進事業	効率性・生産性の高い生産システムの構築 → 魅力ある商品づくり → 高付加価値製品を産み出す水産加工拠点の形成
生産性・収益性の高い農業の実現	•施設園芸団地の整備の推進 •地域産業と連携した6次産業化の展開等	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	施設園芸団地の形成
		いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業	6次産業化の取組支援
		いわてブランド再生推進事業	県産農林水産物の販路拡大
木材加工利用の高度化	•復興住宅等への県産材提供の促進	県産材需要拡大促進事業	県産材の利用の促進
ものづくり産業の振興	•復興特区制度等を活用したものづくり産業（半導体関連産業等）の振興 •ものづくり人材の育成	岩手県産業再生復興推進計画	産業再生特区を活用した復興の加速化 → 新たな企業支援制度
		中小企業等復旧・復興支援事業等	国、市町村と一体となった被災企業の早期復旧・復興支援及び起業立地の促進
		いわてものづくり産業人材育成事業	産学官連携による高度技術人材・企業人材・ものづくり人材の育成
新たな商店街づくり	•被災商店街の再生	中小企業等復旧・復興支援事業（被災商店街にぎわい支援事業） 被災地域商業復興支援事業	商業集積機能の維持・商店街の再構築 → 商店街の賑わいの再生・拡充
三陸沿岸観光の振興	•三陸復興国立公園、ジオパーク等の構想を踏まえた新たな観光地づくり •震災学習を中心とした教育旅行の誘致	三陸観光再生事業	受入態勢整備、誘客促進
		いわて希望の旅誘客促進事業	キャンペーンの実施による情報発信・誘客促進
物流インフラ拠点の整備	•企業進出に伴う物流インフラ拠点の整備 •災害に強い交通ネットワークの構築	地域連携道路整備事業	調査事業 → 復興道路等の整備

新産業の創出

新産業の創出	•企業立地の促進 •起業の促進 •次世代産業創出ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの推進 •海洋生態系・バイオ研究等の推進 •海洋再生可能エネルギー実証試験場の誘致促進	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	企業立地推進
		さんりく未来産業起業促進事業	被災者等の起業支援、経営指導 → 被災地の起業創出雇用拡大と地域経済の活性化
		いわて戦略的研究開発推進事業	研究開発の推進、評価、産学官連携強化促進
		新素材・加工産業集積促進事業	新たな産業の創造 → 事業化研究開発
		戦略的知財活用支援事業	知的財産総合支援、高付加価値化による競争力確保、新事業創出
		海洋研究拠点形成促進事業	被災した研究機関の復 → 研究機関相互のネットワーク拡充 → 新たな研究機関の誘致活動
		国際研究拠点構築事業	誘致に向けた調査~申請等 → 実証実験海域（日本版EMEC）設置・供用
		洋上ウインドファーム事業化促進事業	体制構築、企業誘致 → 洋上ウインドファーム事業化
新たな取組	•今後、新たな可能性、夢の具体化に向けて、検討していくプロジェクト		

新たな取組の検討（情報収集、分析） → 事業化の計画 → 事業化

「新たな交流による地域づくり」プロジェクト

現状

- 少子高齢化の進展により、 地域コミュニティ活動の担い手が不足
- 個人の価値観の変化により地域の連帯意識が希薄化
- 復興支援活動を通じて他の地域との交流が拡大
- 大震災・大津波という地球活動の痕跡を活かしたジオパーク構想への関心
- 平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機に岩手の歴史・風土が改めて見直されている

当面の課題

- 地域コミュニティ再生に向けた復興の担い手不足が顕著化
- 人口流出抑制のための定住・交流人口の確保
- 「三陸ジオパーク」への地域住民の理解促進
- 浄土思想や自立と共生の理念など平泉の有する価値の普及

中長期的課題

- 将来の地域コミュニティ活動を担う若手人材の流出
- 地域住民が主体となった、三陸ジオパークの魅力発信への取組
- 交流人口の確保に向けた継続的な取組

新たな可能性、夢

- 沿岸部に交流人口が集まる仕掛けづくり
- 芸術家（例えば音楽家のタマゴ）が長期滞在し、演奏会・発表会を開催
- 国際的なスポーツ大会を誘致 （例）釜石市でラグビーワールドカップを開催
- 三陸の「海」を活用したレジャーランドの拠点づくり （例）ヨットハーバー～釣り～食～豪華客船の寄港地として整備
- 三陸縦貫道と新幹線を利用した観光客誘致 （「タテ」と「ヨコ」のつながりを創出）
- 若者が集うまちづくり （例）高等教育機関、国際機関を誘致

目的

復興活動を契機とした交流人口の拡大や、豊かで多彩な自然環境、地形・地質、岩手の風土に根ざした歴史の中で育まれた文化遺産や伝統芸能などを活かした地域ツーリズム等の展開を通じて、新たな岩手ファンや観光客などとの交流拡大により、三陸地域における一層の観光振興、定住・交流の促進を図る。

代表的プロジェクト事業

スマイル130プロジェクト

「130万人誰もが笑顔に」をスローガンに県民・企業・NPO、行政が共同して、県民が笑顔になる復興を推進する

取組内容

第1期 ～基盤復興期間～（平成23～25年度） → 第2期 ～本格復興期間～（平成26～28年度） → 第3期 ～更なる展開への連結期間～（平成29～30年度）

地域コミュニティ活性化

- 交流人口の拡大による地域コミュニティの活性化

いわての定住・交流促進事業：交流事業、いわて復興応援隊受け入れ → 定住交流に関する情報発信 → 岩手ファンの拡大・定住交流人口の増加に向けた環境整備

スマイル130プロジェクト：地域活動、地域防災教育活動の支援 → 多重防御における担い手としてのコミュニテイの活性化、自立支援

平泉の理念普及

- 世界遺産平泉の理念普及

世界遺産平泉理念普及事業：多様な媒体を用いた理念の普及活動

体験・滞在型観光

- ジオパークの取組推進
- 地域産業と連携した体験・滞在型観光の展開

三陸ジオパーク推進事業：日本ジオパーク認定を目指した周辺環境の整備 → 世界ジオパーク認定を目指した周辺環境の整備

三陸観光再生事業：教育旅行のコンテンツ・受入体制強化 → 教育旅行誘致活動

新たな取組

- 今後新たな可能性、夢の実現に向けて検討していくプロジェクト

新たな取組の検討（情報収集、分析） → 事業化の計画 → 事業化

「東日本大震災津波伝承まちづくり」プロジェクト

現状

- 震災は多くの尊い人命や財産を奪ったが、復興に当たってはこの悲惨な経験を生かし、悲劇を二度と繰り返さない災害に強いまちづくりが求められている
- 児童、生徒の避難行動などから防災に関する教育の重要性が再認識されている

当面の課題

- 東日本大震災津波の記憶と経験の継承
- 総合的な防災力の強化
- 復興を担う次世代の人材育成
- 被災状況や復興過程の記録

中長期的課題

- 大震災津波の記憶の風化対策
- 地域の歴史と文化を踏まえたふるさとづくり
- 災害に強いまちづくり

新たな可能性、夢

- 「防災文化」の発信を通じた交流事業等による地域活性化
- 地域の魅力が溢れる快適で魅力ある三陸地域

目的

東日本大震災津波により犠牲となった方々への故郷への思いや、未曾有の大災害から得た経験を確実に次世代に継承し、その教訓を「防災文化」として将来に生かすことによって、いわての防災力向上など災害に強いまちづくりを推進する。

代表的プロジェクト事業

震災復興祈念公園調査事業

震災の記憶を風化させることのないよう、追悼と鎮魂の象徴的な場となる震災復興祈念公園を、陸前高田市に、国と一体となって整備

取組内容

第1期 ～基盤復興期間～（平成23～25年度） → 第2期 ～本格復興期間～（平成26～28年度） → 第3期 ～更なる展開への連結期間～（平成29～30年度）

記録収集と経験の継承	•震災復興記録の収集および保存 •東日本大震災津波の記録誌編纂（完了）	復興情報発信事業	WEB情報システムによる情報発信
メモリアル公園	•追悼と鎮魂、地域再生の拠点となるメモリアル公園の整備促進	震災復興祈念公園調査事業	メモリアル公園の整備
津波体験者による伝承	•防災文化の醸成	防災文化醸成事業	津波防災マップの作成 小中学校での津波出前講座
総合的な防災力強化	•防災教育の推進	防災教育推進事業	教材活用講習会 防災教育の全県普及
次世代の人材育成	•いわての復興教育による学校教育の充実 •実践的な防災教育の推進 •防災機能を強化した新しい学舎の整備	いわての復興教育推進支援事業 実践的防災教育総合支援事業	教育プログラムの見直し 「いわての復興教育」副読本の活用 実践的な防災教育を行う学校への支援
まちづくりとの連動	•災害に強く快適で魅力あるまちづくりの推進	復興まちづくり支援事業	市町村のまちづくりの段階に応じた支援
新たな取組	•今後新たな可能性、夢の具体化に向けて検討していくプロジェクト		新たな取組の検討（情報収集、分析） → 事業化の計画 → 事業化

「さんりくエコタウン形成」プロジェクト

現状

- 東日本大震災津波では被災地を中心に県内に大規模かつ長期間にわたる停電とガソリン等燃料不足がもたらされ、地域資源を活用したエネルギー確保の必要性を再認識
- 本県に豊富に賦存する木質バイオマス、風力・波力等の再生可能エネルギーへの関心が高まっている

当面の課題

- 災害時におけるエネルギー供給体制の構築
- 木質燃料の安定的な確保　など

中長期的課題

- 自立・分散型エネルギー供給体制の全県展開　など

新たな可能性、夢

- 環境関連産業の育成・誘致を通じた地域雇用の拡大
- バイオマス資源の利用拡大を通じた林業の振興　など

目的

三陸の地域資源を活用した再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入を促進し、災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給体制を構築することにより、環境と共生したエコタウンの実現に向けた取組を推進する。

代表的プロジェクト事業

洋上ウィンドファーム事業化促進事業

洋野町沖合における着床式洋上風力発電の事業化により、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を拡大

取組内容

第1期 ～基盤復興期間～（平成23～25年度）　→　第2期 ～本格復興期間～（平成26～28年度）　→　第3期 ～更なる展開への連結期間～（平成29～30年度）

再生可能エネルギー

- 住宅や防災拠点への導入促進
- 大規模発電施設の立地促進
- 洋上風力発電等の事業化推進
- 市町村等と連携した戦略的な再生可能エネルギーの推進

- 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 → 防災拠点などへの再生可能エネルギー導入支援
- 再生可能エネルギー導入促進事業 → メガソーラー立地支援 被災家屋等への太陽光発電導入支援 → 風力発電・地熱発電等の立地支援
- 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 → 太陽光・風力発電導入に対する融資制度
- 洋上ウィンドファーム事業化促進事業 → 体制構築 企業誘致 → 洋上ウィンドファーム事業化
- 戦略的再生可能エネルギー推進事業 → 再生可能エネルギー導入環境の整備、環境関連産業の育成・誘致への取組

バイオマス資源の有効活用

- 木質バイオマスの活用
- 復興住宅等への県産材利用の促進

- 木質バイオマス熱電利用促進事業 → 木質バイオマス利用拡大に向けた技術指導 → 木質バイオマス安定供給体制の構築
- 県産材需要拡大促進事業【再掲】 → 「いわて森の棟梁」による復興住宅の建築 / 県産材の流通円滑化支援

研究開発

- 環境・エネルギーの研究開発促進

- 国際研究拠点構築事業 → 誘致に向けた調査~申請等 → 実証実験海域（日本版EMEC）設置・供用 → 海洋エネルギー研究拠点形成

スマートコミュニティ形成

- 自立・分散型エネルギー供給体制の構築

- 自立・分散型エネルギー供給システム → 自立・分散型エネルギー / 地域内エネルギー供給
- 再生可能エネルギー導入促進事業 → 災害時における地域内エネルギー供給体制の実現化 → 地域内エネルギー供給体制構築の全県展開

新たな取組

- 今後新たな可能性、夢の具体化に向けて、検討していくプロジェクト

新たな取組の検討（情報収集、分析）　→　事業化の計画　→　事業化

「国際研究交流拠点」プロジェクト

現状

- 県が復興の象徴と位置付ける国際リニアコライダーは北上山地が有力な候補地となっており地域の期待が高い
- 「東北マリンサイエンス拠点形成事業」など、国レベルでの海洋生態系研究がスタート。

当面の課題

- ILCの誘致が三陸地域を含めた東北、日本全体の復興につながるという県民理解の更なる醸成
- 被災した研究機関の早期復旧と研究成果の地域へのフィードバック
- 国が設置する海洋エネ実証試験場の誘致に向けた地域受入環境の整備

中長期的課題

- 世界最先端の研究施設、国際学術研究都市の運営を支える人材の育成
- 地域資源をより活用した産業の創出を見据えた拠点形成が必要。
- 環境アセスや送電網等の整備

新たな可能性、夢

- 海洋エネルギー研究や導入により、研究者や関連産業が集積するとともに、観光資源としても多くの人々が来県
- 岩手から多数のノーベル賞受賞者が輩出
- 他文化共生のコンセプトの下、国際科学技術研究都市の中に、（仮称）世界平和創造センターが設立。「piece」と「Iwate（Ihatov）」が同義語になり、宮沢賢治の思想「世界全体が平和にならないかぎりは、個人の幸福はありえない」が人類にとって普遍のものとなる

目的

三陸地域における「海」や「地質」などの資源や潜在的な可能性を活かしながら、国際的な研究プロジェクトの実現や、地震・津波の防災研究や海洋研究の国内外研究者等の調査・研究活動の促進とネットワークの形成などを通じて、三陸から世界をリードする国際研究拠点を形成する。

代表的プロジェクト事業

ILC（国際リニアコライダー）の誘致

東北全体の復興と日本再生の象徴となるプロジェクトとして、北上山地が建設地として選定されるよう、東北が一丸となった誘致活動を行う

取組内容

第1期 ～基盤復興期間～（平成23～25年度） → 第2期 ～本格復興期間～（平成26～28年度） → 第3期 ～更なる展開への連結期間～（平成29～30年度）

防災研究拠点

- 防災研究拠点の形成促進

震災復興祈念公園調査事業

- 防災・メモリアル施設等整備（復興公園等に併設）
- 三陸をフィールドとした津波防災研究の促進 岩手大学等と連携した防災人材育成等

海洋研究拠点

- 海洋環境・生態系研究拠点の形成
- 海洋エネルギー実証試験場の誘致

海洋研究拠点形成促進事業：被災した研究機関の復旧 → 研究機関相互のネットワーク拡充 → 新たな研究機関の誘致活動

洋上ウィンドファーム事業化促進事業：体制構築 企業誘致 → 洋上ウィンドファーム事業化

国際研究拠点構築事業（海洋エネ）：誘致に向けた調査~申請等 → 実証実験海域（日本版EMEC）設置・供用

ILC

- ILC（国際リニアコライダー）の誘致促進

プロジェクト研究調査事業（ILC）：調査研究、誘致活動 → 国際科学技術研究圏域の整備

（政府間協議、建設地決定） → （ILC建設）

新たな取組

- 今後新たな可能性、夢の具体化に向けて、検討していくプロジェクト

新たな取組の検討（情報収集、分析） → 事業化の計画 → 事業化